



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月5日

上場会社名 株式会社ツクイスタッフ 上場取引所 東
 コード番号 7045 URL <https://corp.tsukui-staff.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森野 佳織
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理推進本部長 (氏名) 栗田 康男 TEL 045 (842) 4198
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,915	△5.0	△0	—	△1	—	△9	—
2021年3月期第1四半期	2,015	△2.9	60	△41.7	58	△42.4	31	△49.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△5.98	—
2021年3月期第1四半期	19.82	19.31

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,124	2,060	65.9
2021年3月期	3,060	2,092	68.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,060百万円 2021年3月期 2,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	3,936	△0.4	△10	—	△11	—	△26	—	△16.27
通期	8,247	7.7	72	20.9	73	27.1	14	209.3	9.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,611,000株	2021年3月期	1,607,500株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	119株	2021年3月期	119株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	1,609,903株	2021年3月期1Q	1,603,923株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

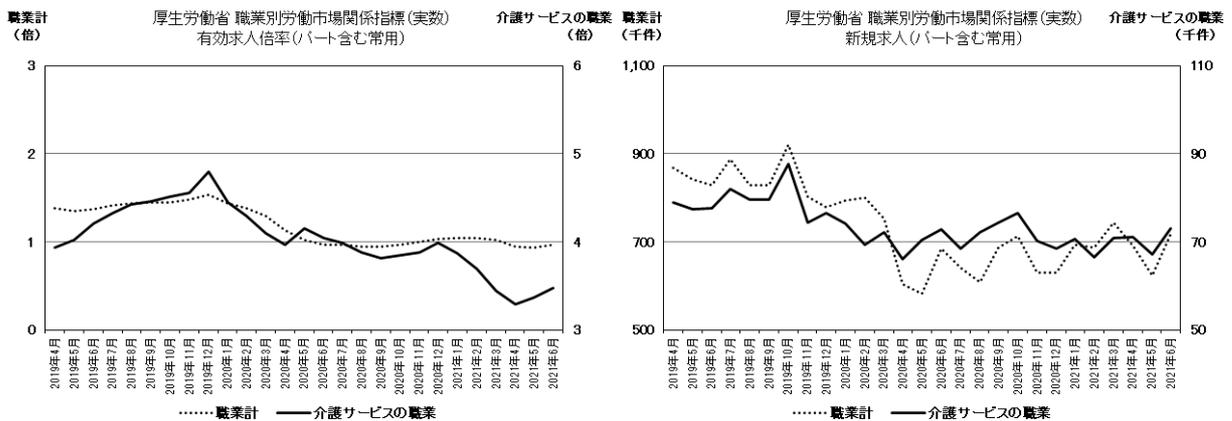
1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、先行きは持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

人材サービス業界を取り巻く環境につきましては、経済活動の停滞を通じて雇用情勢に影響を及ぼすことが懸念されるなか、持ち直しの動きがみられるものの、景気の先行指標となる新規求人数については横ばい圏内となっております。

一方、介護分野における有効求人倍率は依然として全産業の中で高い水準で推移しておりますが、他業界からの求職者流入等の複線的な要因による雇用に対する充足感の高まりで低下傾向がみられます。当該有効求人倍率が2020年6月以降前年水準を下回る等、当社サービスへの影響は依然として続いており、新型コロナウイルス感染症の影響により不確実性の高い事業環境となっております。



このような情勢の中、当社は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて対策本部を立ち上げており、継続的にガイドラインを更新し、適切に対応しながらサービスの提供に努めてまいりました。

コロナ禍において推奨されている非対面非接触の顧客ニーズに合わせた営業手法であるインサイドセールスにより、サービス品質の拡充及び応対スピードの向上への取組みも開始しております。

教育研修においては、コロナ禍における教育研修環境の最適化のため、福祉業界に特化したeラーニングサービス「E care labo (イーケアラボ)」を推進し、より多くの従業員の方々が研修を受講できるよう取り組みを継続しております。

また、競争優位性の確立のため求職者獲得に向けた求人投資と営業支援部門の強化を図り、生産性向上のためのシステム投資等により、持続的成長の実現に向けた体制づくりを継続しております。

なお、当事業年度における営業拠点については、1店舗当たりの事業規模の拡大及び業務の効率化を図る予定です。2021年6月末をもって青森支店を盛岡支店へ、久留米支店を福岡支店へ統合した結果、7月1日付での支店数は36支店となっております。

また、当第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、四半期財務諸表に与える影響はありません。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績については以下のとおりとなりました。

(売上高)

当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症の影響で雇用に対する充足感の高まりによる影響が継続しております。このような環境下、人材派遣、紹介予定派遣及び委託は、派遣単価の減少及び派遣スタッフ数に連動して総稼働時間が減少した結果、1,674,866千円（前年同期比5.9%減）となりました。人材紹介は、主に成約件数が低調となった結果、208,936千円（同10.1%減）となりました。教育研修は、新型コロナウイルス感染症の対策として、「E care labo (イーケアラボ)」を推進した効果が出始め、また講師派遣型集合研修が回復基調となった結果、18,039千円（同901.9%増）となりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,915,671千円（同5.0%減）となりました。

（営業利益）

当第1四半期累計期間の売上原価は、1,576,840千円（同6.2%減）となりました。これは主に派遣スタッフの減少に伴い、派遣スタッフ人件費が減少したこと及び組織体制変更に伴う人件費の減少によるものであります。販売費及び一般管理費は、339,088千円（同24.0%増）となりました。これは主に組織体制変更に伴う人件費の増加及びシステム運用費用等の増加によるものであります。この結果、営業損失は257千円（前年同期は営業利益60,961千円）となりました。

（経常利益）

当第1四半期累計期間の営業外収益は360千円（同954.2%増）、営業外費用は1,125千円（同49.9%減）となりました。この結果、経常損失は1,022千円（前年同期は経常利益58,752千円）となりました。

（四半期純利益）

当第1四半期累計期間の法人税等は8,611千円（同68.1%減）となりました。この結果、四半期純損失は9,634千円（前年同期は四半期純利益31,797千円）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては、当社は人材サービス事業の単一セグメントであります。サービス別に経営成績を記載すると以下のとおりとなります。

（単位：千円）

サービスの名称	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	増減額	増減率
人材派遣	1,741,081	1,648,797	△92,284	△5.3%
紹介予定派遣	26,692	16,419	△10,273	△38.5%
人材紹介	232,466	208,936	△23,529	△10.1%
委託	12,891	9,649	△3,241	△25.1%
教育研修	1,800	18,039	16,238	901.9%
その他	799	13,829	13,029	—
合計	2,015,732	1,915,671	△100,061	△5.0%

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は2,813,059千円となり、前事業年度末に比べ48,531千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が100,372千円増加し、売掛金が50,272千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は311,653千円となり、前事業年度末に比べ15,369千円の増加となりました。その主な要因は、工具、器具及び備品が15,495千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は939,398千円となり、前事業年度末に比べ85,678千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が36,621千円、未払消費税等が57,588千円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は124,610千円となり、前事業年度末に比べ9,983千円の増加となりました。その主な要因は、退職給付引当金が10,056千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,060,704千円となり、前事業年度末に比べ31,760千円の減少となりました。その主な要因は、四半期純損失の計上及び配当金の支払により利益剰余金が33,744千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は65.9%（前事業年度末は68.4%）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月10日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,851,160	1,951,532
売掛金	833,236	782,964
貯蔵品	2,222	2,174
前払費用	41,600	39,647
未収還付法人税等	20,412	20,412
その他	19,698	19,484
貸倒引当金	△3,802	△3,157
流動資産合計	2,764,527	2,813,059
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,333	7,106
工具、器具及び備品（純額）	5,717	21,212
有形固定資産合計	13,050	28,319
無形固定資産		
ソフトウェア	35,853	117,453
ソフトウェア仮勘定	83,500	—
無形固定資産合計	119,353	117,453
投資その他の資産		
長期前払費用	3,240	4,999
繰延税金資産	59,697	59,697
敷金及び保証金	100,941	101,183
投資その他の資産合計	163,879	165,880
固定資産合計	296,283	311,653
資産合計	3,060,811	3,124,712

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	533,985	570,606
未払費用	13,902	6,093
未払法人税等	25,654	16,022
未払消費税等	106,492	164,081
前受金	16,623	28,728
預り金	94,166	114,953
賞与引当金	57,236	29,853
返金引当金	5,659	—
返金負債	—	9,058
流動負債合計	853,719	939,398
固定負債		
退職給付引当金	112,827	122,884
資産除去債務	1,014	1,014
その他	784	711
固定負債合計	114,626	124,610
負債合計	968,346	1,064,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,171	294,165
資本剰余金	793,108	794,099
利益剰余金	1,006,432	972,687
自己株式	△247	△247
株主資本合計	2,092,464	2,060,704
純資産合計	2,092,464	2,060,704
負債純資産合計	3,060,811	3,124,712

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,015,732	1,915,671
売上原価	1,681,389	1,576,840
売上総利益	334,343	338,831
販売費及び一般管理費	273,381	339,088
営業利益又は営業損失(△)	60,961	△257
営業外収益		
受取利息	0	0
助成金収入	34	360
営業外収益合計	34	360
営業外費用		
障害者雇用納付金	2,243	1,125
営業外費用合計	2,243	1,125
経常利益又は経常損失(△)	58,752	△1,022
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	58,752	△1,022
法人税等	26,954	8,611
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,797	△9,634

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「返金引当金」については、「返金負債」へ科目名称を変更しております。

なお、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む当社への影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社は、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。